

## 景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和8年4月)

### ～現状判断は小幅上昇も、中東情勢の混乱でDIは低水準が続く～

- 景気ウォッチャー調査・4月調査の近畿地域の結果は、現状判断が41.7と前月比で2か月ぶりに上昇(+0.1ポイント)したが、好不調の判断の目安となる50は16か月連続で下回った。一方、先行き判断は37.5と、3か月連続の低下(-0.2ポイント)となっている。
- 足元の景気については、インバウンド関連では中国による渡航の自粛が続いているものの、円安による追い風や昨年の反動に加え、中国以外の訪日客の増加などでインバウンド消費全体は堅調に推移し、百貨店などからは関連売上の増加に関する声が聞かれる。さらに、気温の上昇などに伴う春物商材の売行き好調なども、一定のプラス材料に挙げられる。
- その一方、中東情勢の変化による影響は様々な形で顕在化しており、企業や消費者の活動に悪影響を及ぼしている。各種燃料コストや燃油サーチャージの上昇に加え、ナフサ等の仕入れが難しくなるなど、幅広い業種に影響が拡大している。
- こうした動きが、かねてからの物価上昇による影響に拍車をかける形となっている。結果として、消費者による節約志向もさらに強まっており、スーパーや家電などを中心に幅広い業界で購入量の減少などが指摘されている。
- 景気の先行きについても、インバウンド消費に関しては一定の増加基調が期待されるなど、プラスの材料は散見されるものの、中東情勢の行方が見通せない中、各方面への影響に対する懸念は大きい。特に、燃料価格や原油関連製品価格の高騰に加え、ホルムズ海峡封鎖の長期化による関連商品の不足への懸念の声は少なくない。いずれも企業や消費者の活動に対する悪影響は大きく、今後の景気を左右する要素として警戒が強まっている。
- さらに、中東情勢の混乱が物価やコスト全体の上昇に波及する懸念も依然として強い。すでに価格転嫁が難しい状況にある中、さらなるコスト上昇が利益の圧迫につながる懸念は大きい。また、物価の上昇による消費マインドの低下も懸念されるなど、今後の物価上昇による警戒の声は強い。
- こうした中であって、春の賃上げへの期待感も高いとはいえない状況から、今後の国内消費の見通しには楽観的な声が少ないのが現状である。

#### 「インバウンド」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	やや良くなっている	一般小売店 [鮮魚] (営業担当)	・インバウンドの来店が年間のピークを迎え、来客数の増加に伴い、売上もアップする。
		百貨店 (企画担当)	・前年と比べて、対ドルや対円で円安がかなり進んでいることもあり、インバウンド売上は前年比で20%以上の増加となっている。ただし、直近は中国の労働節前の航空運賃上昇により、売上は減少傾向にある。一方、国内売上も株価の上昇を背景に高額品が売れており、外商売上はもちろん、外商を除く売上も好調に推移している。
		百貨店 (広報担当)	・気温の上昇に伴い、春物ファッションを軸に好調となっており、新生活需要や各種ギフトも活況である。免税売上も、中国からのインバウンドは依然厳しい状況ではあるが、中国以外も含めた富裕層が売上をけん引している。

家計動向関連	やや良くなっている	百貨店（サービス担当）	・今月も物産催事と期間限定ショップの展開による効果で、来客数、売上共に好調に推移している。また、インバウンド売上の復調に加え、春物の婦人服を中心に、堅調な動きがみられる。
		百貨店（商品担当）	・中東を含む海外情勢の変化に伴い、資源価格や物価の上昇で買い控えが発生すると予想していたが、今月はインバウンド、国内客共に予想以上の売行きとなっている。
		百貨店（宣伝担当）	・中国からのインバウンドが減り、1～2月の免税売上は大きく落ち込んだが、直近ではインバウンド全体の増加がみられる。中国からの個人旅行者が復調したほか、欧米やアジアからのインバウンドが増えた。また、国内客においても、株価上昇の影響により、富裕層を中心に貴金属や時計といった資産価値の高い商品への購買意欲が高まっている。
	変わらない	百貨店（商品担当）	・直近はインバウンド売上が回復傾向であり、中国以外の東南アジアからのインバウンドの動きが好調である。物産展などの催事も好調で、大阪・関西万博の1周年企画等も好調となるなど、販売促進策による来客数の増加がみられる。ただし、婦人服や紳士服などは客の動きが鈍く、継続的な回復には至っていない。
		百貨店（売場マネージャー）	・物価上昇や中東情勢の影響など、個人消費に打撃となる要素が多いものの、景気の大きな下向き傾向はみられない。インバウンド売上については、前年が円高基調となった反動のほか、中国人客の減少も他国客の増加により補うことができている。
		百貨店（マネージャー）	・大きな流れは変わらず、投資目的の動きもあり、富裕層による美術品や宝飾、特選品の購買がみられる。また、集客のための仕掛けも功を奏し、好調である。インバウンドは、来客数は減少したものの、単価の倍増などで好調を維持している。一方、国内中間層はゴールデンウィークを控え、客単価や購入量の悪化が目立つ。食品、ファッション共に、コストパフォーマンス重視のシビアな購買姿勢がみられるなど、選択消費の動きが続いている。
		コンビニ（店員）	・来客数や売上に余り変化はみられない。インバウンドも減ることはなく、客の比率としては国内客よりもインバウンドの方が多い。
	やや悪くなっている	都市型ホテル（客室担当）	・中東情勢の変化や、中国からのインバウンドの減少による影響が出ている。
		都市型ホテル（フロント）	・燃料価格の高騰で、燃油サーチャージが引き上げられたため、ホテル料金の値下げ交渉に波及している。インバウンドの団体客が減少しているほか、国内の個人客の動きも鈍化している。
		都市型ホテル（客室担当）	・今年のゴールデンウィークは最大で12連休となり、稼働率が上がりにくい。中東情勢も一向に解決の糸口がみえず、中国からのインバウンドも個人客は少しみられるが、相変わらず少ない。

### 「原油、燃料、ナフサ」等関連のコメント（現状判断）

家計動向関連	なったりやや良くなる	スーパー（企画担当）	・中東情勢の影響で、石油関連商品の値上げや入荷制限などがみられるほか、客の間でもまとめ買いの意識が高まり、食品用ラップやゴミ袋といった消耗品の販売が一気に増えている。結果として、日用雑貨部門の売上は前年を上回っている。
		衣料品専門店（店長）	・3か月前と比べて、営業売上、来客数共に、ほぼ横ばいの状況となっている。本来であれば、4月頃から気温の上昇とともに売上が増加してくるが、中東情勢の影響で石油関連の価格上昇が懸念材料として残っている。
	変わらない	その他専門店 [ドラッグストア]（店員）	・原油の供給不安でまとめ買いの動きがみられ、通常よりも物販の売上が増えている。紙類の購入も増え、商品の欠品が続いているほか、単価の上昇もまだ続いている。
		百貨店（外商担当）	・中東情勢の変化による石油製品の供給不安などで、購買意欲が減退している。株価の乱高下といった不安定な状況から、高級品の動きも鈍くなっている。
	やや悪くなっている	スーパー（店長）	・売上が減少している。ガソリン価格の高騰など、生活に直結する部分での支出が増え、生活防衛姿勢が強まっている。
		家電量販店（営業担当）	・建築関係にナフサ不足の影響が出始めている。
		観光型旅館（経営者）	・中東情勢の変化で石油関連価格が全て値上がりしており、旅行気分にならない。
		都市型ホテル（フロント）	・燃料価格の高騰で、燃油サーチャージが引き上げられたため、ホテル料金の値下げ交渉に波及している。インバウンドの団体客が減少しているほか、国内の個人客の動きも鈍化している。
		旅行代理店（従業員）	・燃油サーチャージの上昇により、客が海外旅行を避ける傾向にある。
		旅行代理店（役員）	・原油価格の高騰による影響が各分野に及んでおり、生活用品の値上げに伴う景気への悪影響が懸念される。
	悪くなっている	一般小売店 [呉服]（店員）	・中東情勢の影響で石油の輸入が止まり、全ての物が値上がりしていることで、客の買い控えが発生している。
		その他専門店 [ガソリンスタンド]（経理担当）	・石油関連ではガソリンの安定供給が続いているが、重油や灯油等は品薄状態が続いており、十分な供給が難しい。石油製品の仕入制限と、値上げによる経費の増加で、先行きの見通しが全く立たない。また、店舗の改装も材料不足のため延期となっている。

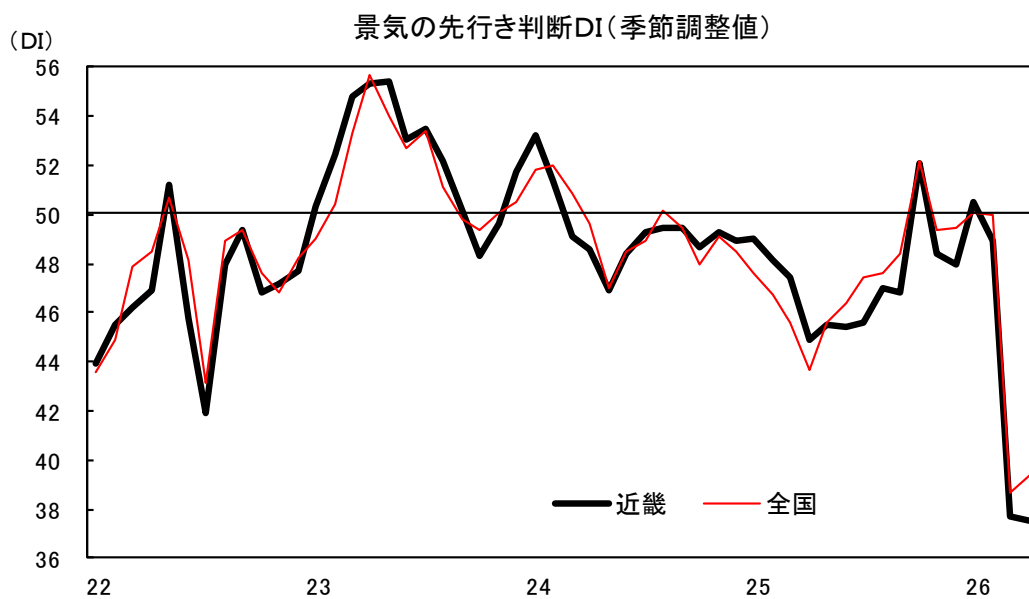
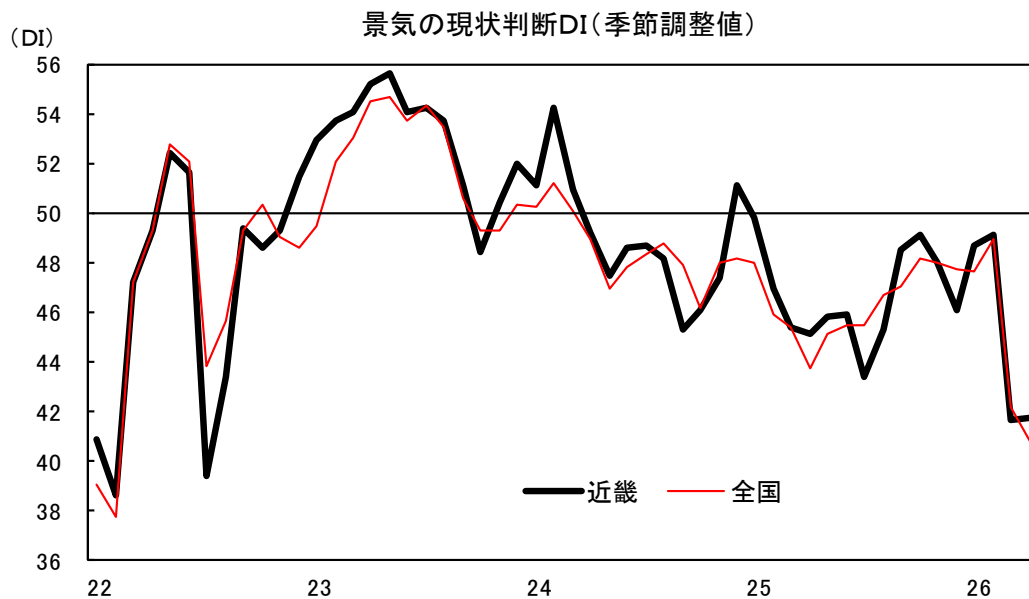
企業動向関連	変わらない	金融業（営業担当）	・中東の海峡封鎖による原油価格の高騰で、ナフサ関連の商品の仕入れが難しくなっており、徐々に影響が出てくる。
		金融業 [投資運用業]（代表）	・景気浮揚の兆しが少し出始めたところで、今度は原油不足が原因の物価上昇が進んでいる。
	やや悪くなっている	食料品製造業（従業員）	・中東情勢の影響でナフサの供給がひっ迫しており、今月から当社でも資材の入手が困難になっている。これからますます困難になることは確実で、商品の製造ができなくなる。
		窯業・土石製品製造業（管理担当）	・中東情勢がこう着状態であり、石油関連製品の価格が上昇する懸念が高まっている。物価上昇や円安基調が続いているなど不安要素も多く、取引先からの受注量を考慮すると、やや悪くなっている。
		輸送業（サービス担当）	・受注量が前年比で95%となっている。原油価格が高騰しているほか、品不足でもあり、流通量が減少傾向となっている。
	悪くなっている	その他サービス業 [受託調査]（調査担当）	・中東情勢の影響による原油不足により、運送コストが1～2割上昇しており、収益を圧迫している。また、売上も前年比で5%以上の減少が3か月続くなど、厳しい状況となっている。
パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）		・ナフサが必要に対して不足しているため、来月からは生産がかなり減少する。	

### 「原油、燃料、ナフサ」等関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	変わらない	くやな良	家電量販店（企画担当）	・エアコンに加えて、LED照明の販売もこれから伸びると予想される。ただし、中東問題の影響によるナフサ由来の関連資材不足が課題である。値上げ以上に品薄への懸念が大きく、水回りのリフォームも完工できるかが不安である。
		変わらない	百貨店（宣伝担当）	・今後は燃油サーチャージの上昇により、インバウンドは減ると予想されるなか、国内客への営業施策を集中的に実施するとともに、経費を削減している。ゴールデンウィークから夏休みにかけての行楽シーズンの需要を取り込めれば、現状は維持できる。
			百貨店（営業推進担当）	・売行きは商材ごとに違いはあるものの、大きな変化はないとみられる。一方、今後はエネルギー関連の値上げが消費マインドに影響を及ぼす可能性がある。
			衣料品専門店（店長）	・中東情勢により石油関連の先行きが懸念される。
			旅行代理店（支店長）	・中東情勢の行方に左右されるが、燃油サーチャージの上昇による影響が出てくる。
	やや悪くなる	一般小売店 [花]（経営者）	・資材価格やガソリン代、仕入れ経費などが上がっているが、販売価格は変わらず、利益が減少している。花は生活必需品ではないため、今後は販売量の減少も見込まれる。	
		一般小売店 [手ぬぐい]（経営者）	・石油価格の上昇に伴い、様々な仕入商品の価格が高騰し、買い控えにつながっている。	
		百貨店（販売推進担当）	・中東情勢の変化に伴う原油問題で容器が不足し、食料品や生活雑貨を中心に販売停止や価格高騰などが相次ぐと予測される。それにより、景気も厳しい状況となる可能性が高まっている。	
		スーパー（経営者）	・燃料価格や商品価格の高騰で、消費マインドは冷え込んでおり、先行きの見通しは厳しい。	
		スーパー（企画担当）	・原油の供給事情の悪化により、石油製品の不足や価格の高騰につながり、消費マインドが悪化する。	
		スーパー（開発担当）	・中東情勢が不安定で、原油も入ってこない。このような状態が続けば、石油関連や食料品などは値上げが進む一方、賃金は上がらないため、景気が良くなるわけがない。	
		スーパー（企画）	・中東の海峡の封鎖で、ナフサ価格や電気代を含めた、様々な部分での価格高騰につながっている。食品のトレーやビニール袋、手袋、買物かごの価格や、電気代も過去に経験のない水準となるなど、様々な値上げが進むことで景気は悪くなる。	
		一般レストラン（経営者）	・石油関係の不安な状況から、物資不足が懸念され、買占めも始まっている。それに伴う値上げや品不足が起きているなど、仕入れに悩まされる日々が続いている。来店客の傾向としては、自己負担の場合はできるだけ低単価品を選び、会社の経費の場合は、それなりの単価で利用する傾向となっている。協議が始まっている消費税率の引下げ問題も含め、まだ先のみえない不安な状況のなか、不景気が続く予想される。	
		一般レストラン（企画）	・原油の安定供給に懸念があるなか、原油価格の高騰による運送費の上昇で、食品や消耗品などにも影響が出ており、経営を更に圧迫している。来店客は前年並みを維持しているが、今の状況が続けば、外食の客足は鈍くなるのが予想される。	
		旅行代理店（役員）	・各航空会社は5月から燃油サーチャージの引上げを決定しており、コスト削減のための航空便運休も行っているなど、海外旅行の販売に影響が出ている。さらに、今後の物価上昇によって、旅行の中止や行き先を近場に変更する動きも予想されるなど、旅行市場への影響は大きい。	
		通信会社（役員）	・スマートフォンの購入意欲は依然として低水準である。ガソリン代や光熱費などの生活費に余裕が出るまでは、スマートフォンのような高額なし好品への支出は後回しにされやすい。	
		ゴルフ場（支配人）	・原油価格の上昇で燃料価格の不安定な動きが続くなか、全ての商品の仕入価格が上昇している。客への価格転嫁が難しい状況で、今後もやや悪くなる。	

家計動向関連	やや悪くなる	その他レジャー施設 〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・国内客については、ガソリン価格の高騰や物価上昇の影響による、レジャーマインドの低下が懸念される。インバウンドでは、燃油サーチャージの上昇や不安定な国際情勢による影響を危惧している。
		その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕（経営者）	・原油の供給に不安定感があるため、消費マインドは更に低下する。
	悪くなる	一般小売店〔貴金属製品〕（従業員）	・石油問題や物価上昇によって悪化する。
		一般小売店〔雑貨〕（店長）	・原油の輸入量が減少し、買いための動きが始まる。
		住関連専門店（店長）	・輸入業では、原油価格の上昇で、海外輸送費を中心としたコストの増加が予想されるため、販売価格も上がり、更に売りにくくなる状況が続く。
遊園地（経営者）	・石油価格や電気代の上昇など、中東情勢の変化による家計への具体的な影響が出始める。		
企業動向関連	やや悪くなる	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・中東情勢が不透明で、石油製品関連の価格上昇による、更なる物価上昇が懸念される。不安要素が多いなか、2～3か月先の景気はやや悪くなると予想される。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・樹脂成型品を始めとする石油関連製品の価格が上昇しているほか、パソコンのメモリ価格が異常に上昇している。A Iの利用拡大でサーバーの増設が相次ぎ、品不足につながっているが、このままでは製品に使用するメモリが入手できなくなり、生産が立ち行かなくなる。
		金融業（営業担当）	・中東の海峡封鎖の影響で、ナフサ関連の商品の仕入れが難しくなっている。こん包用のビニールシートなどの調達も難しくなっており、納品できないケースも想定されるため、あらゆる業種に影響が出てくる可能性がある。
		金融業〔投資運用業〕（代表）	・資源、エネルギーの正常な供給に努める必要がある。
		その他サービス業〔受託調査〕（調査担当）	・中東情勢の変化により、原油不足は当分続くと予想される。
		その他非製造業〔衣服卸〕（経営者）	・ポリ袋や紙類の値上げに加えて、燃料価格の高騰による仕入コストの中期的な上昇が予想される。また、それに伴う販売単価の引上げで、販売数量の減少も見込まれる。価格転嫁の動きにはタイムラグがあるため、一時的な減益が避けられない。
	悪くなる	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・ナフサが需要に対して不足しているため、生産の減少が避けられない。業種によってはコロナ禍での状況よりもひどくなる。
		通信業（管理担当）	・原油価格の高騰に伴い、物価の上昇が進む。
		金融業〔保険〕（経営者）	・燃料費や原価の上昇、材料の不足といった、悪い材料しか見当たらない。
		不動産業（営業担当）	・中東情勢の影響により、石油由来製品が入ってこなくなり、建築関係の動きが止まっている。それに伴い、今後はますます景気が悪くなる。
雇用関連	変わらない	その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・中東情勢の影響で原油不足となっている。
		職業安定所（職員）	・以前から続いている物価の上昇に加え、原油価格が高騰しているほか、石油関連製品の動きにも変化が出始めている。今後、国際情勢の変化がどの程度続くのかは、予測が難しい。
雇用関連	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・石油の輸入問題で事業所から聞かれるのは、不安の声ばかりである。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		24年				25年				26年																
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
現状判断	近畿	49.2	47.5	48.6	48.7	48.2	45.3	46.1	47.4	51.1	49.8	46.9	45.4	45.1	45.8	45.9	43.4	45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7
	(全国)	48.9	46.9	47.8	48.3	48.8	47.9	46.2	48.0	48.2	48.0	45.9	45.4	43.7	45.1	45.5	45.5	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8
先行き判断	近畿	48.6	46.9	48.4	49.3	49.5	49.5	48.7	49.3	48.9	49.0	48.1	47.4	44.9	45.5	45.4	45.6	47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5
	(全国)	49.6	47.0	48.5	48.9	50.2	49.5	48.0	49.1	48.5	47.6	46.7	45.6	43.7	45.6	46.4	47.4	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4

※季節調整値